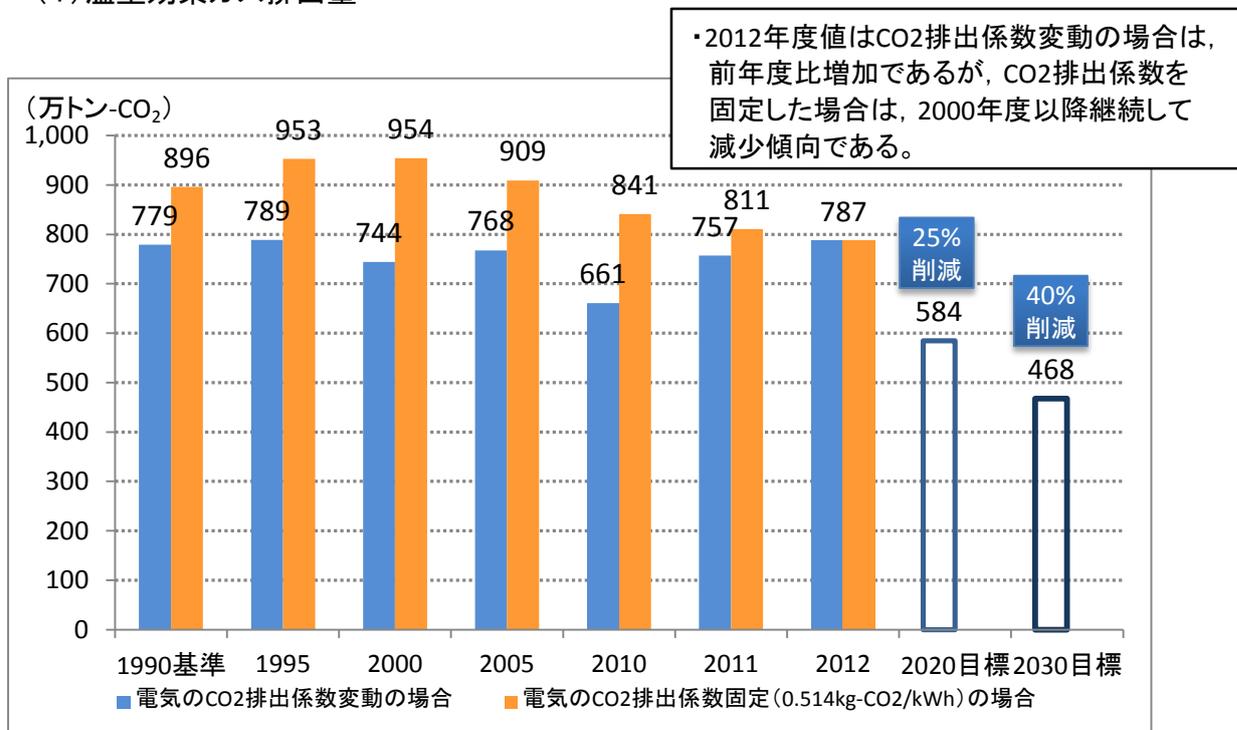


4 低炭素化指標による進捗管理

平成26年3月の計画改定により、これまでの指標に加えて「低炭素化指標」を設定し進行管理を行っています。

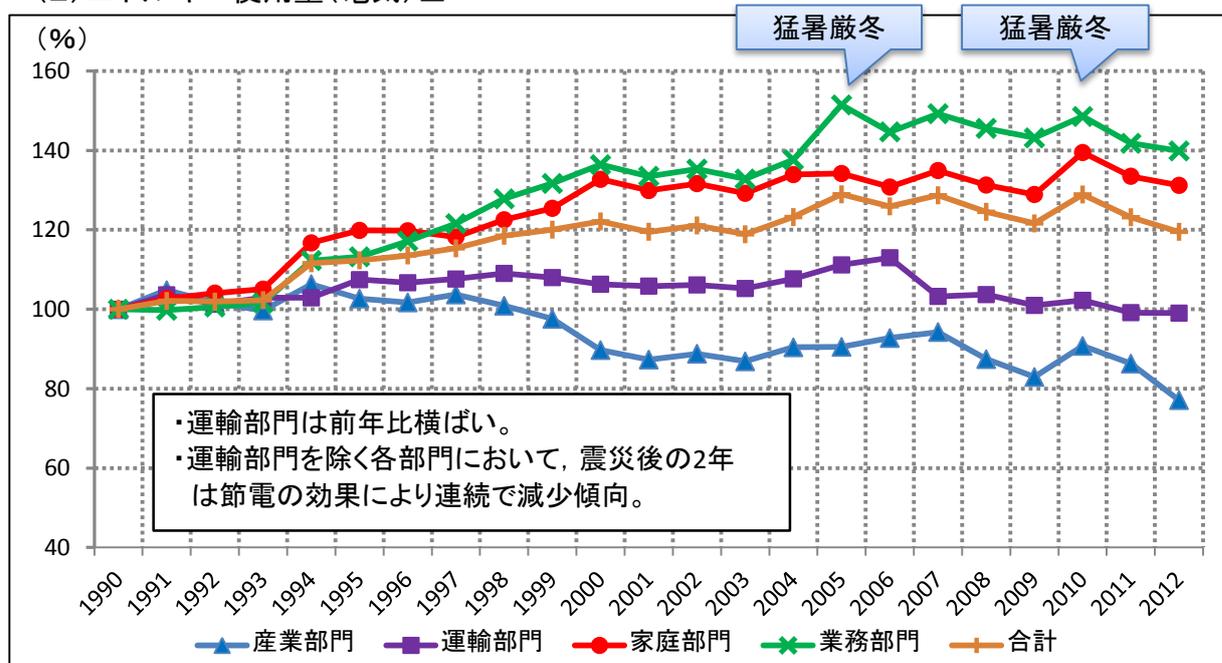
原子力発電の減少に伴い、火力発電所における化石燃料利用が増加するという発電方法に係る外部要因を取り除き、多面的な視点から進捗管理を行い、取組成果の見える化を図ります。

(1) 温室効果ガス排出量

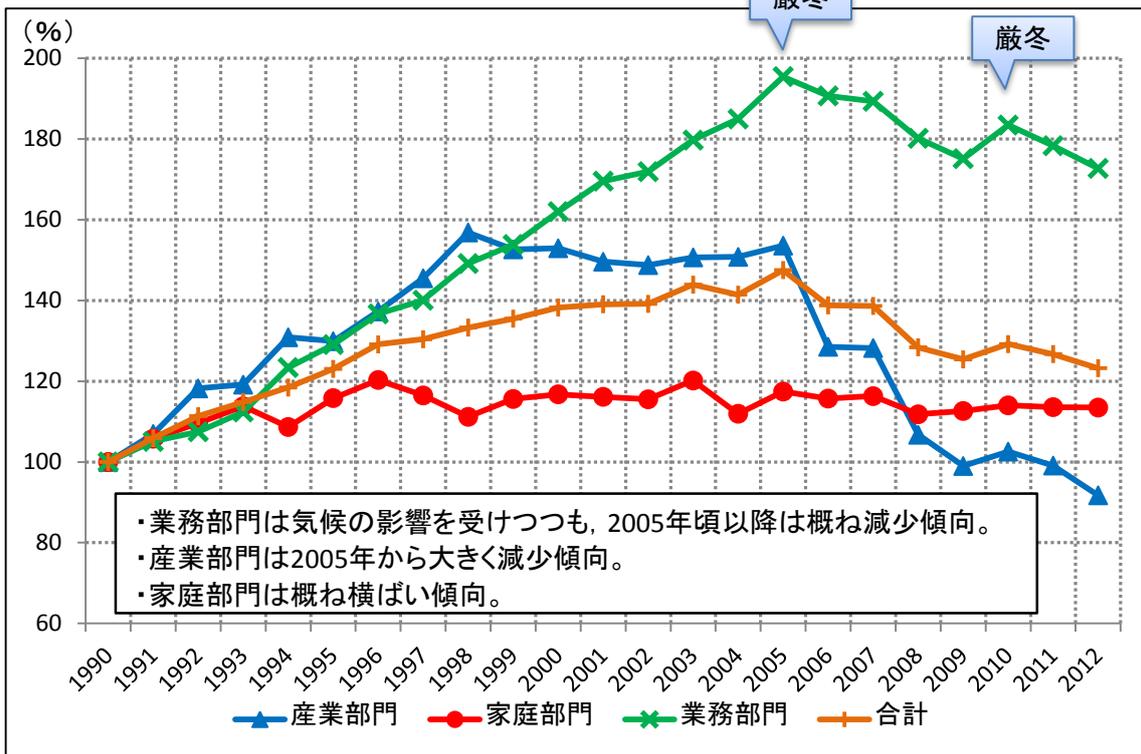


※ 0.514kg-CO₂/kWhは、2012年度の関西電力㈱の電気のCO₂排出係数

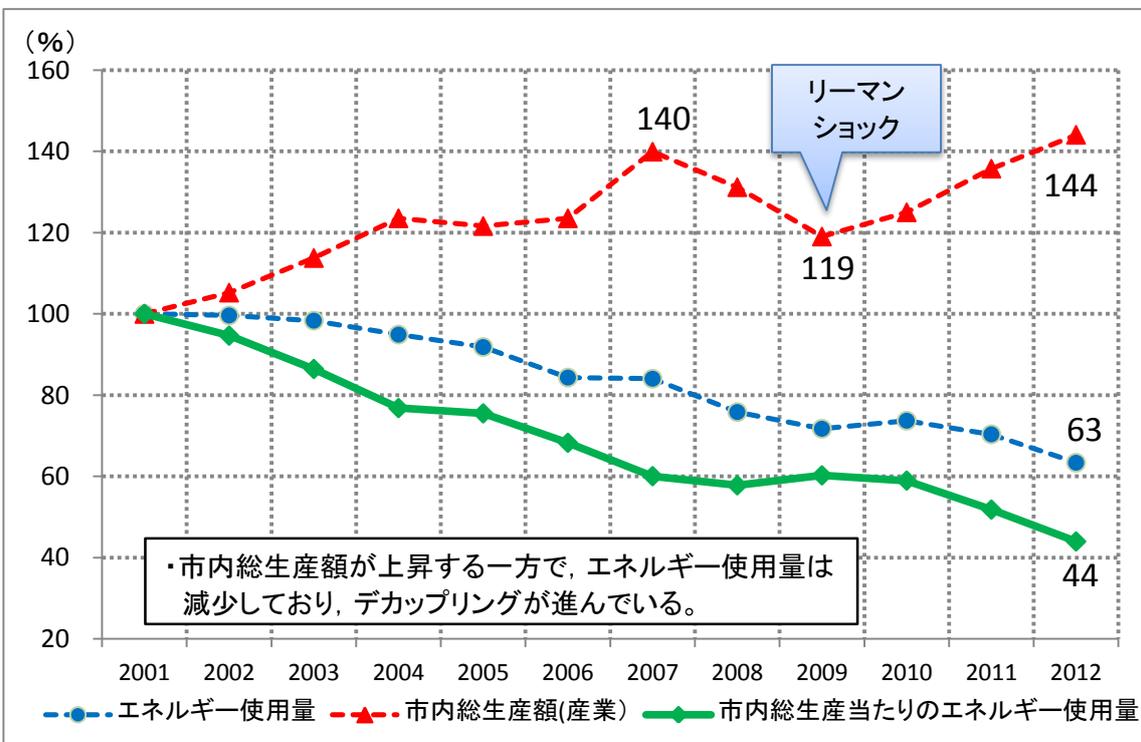
(2) エネルギー使用量(電気)口



(3) エネルギー使用量(都市ガス)

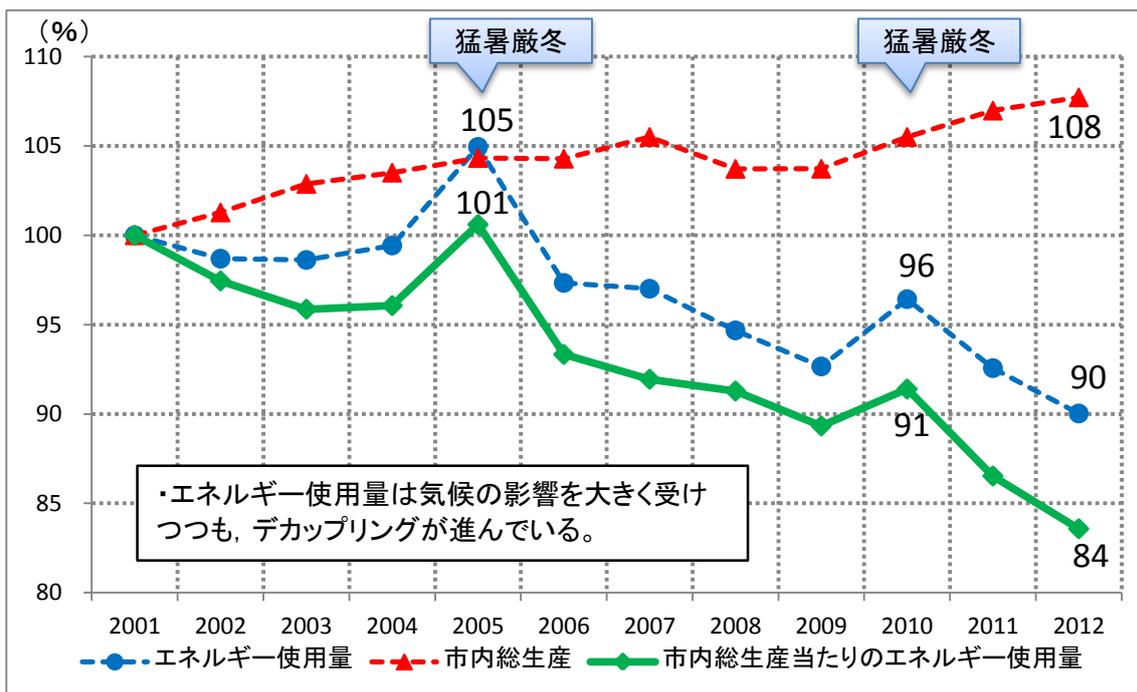


(4) 産業部門の市内総生産当たりのエネルギー使用量



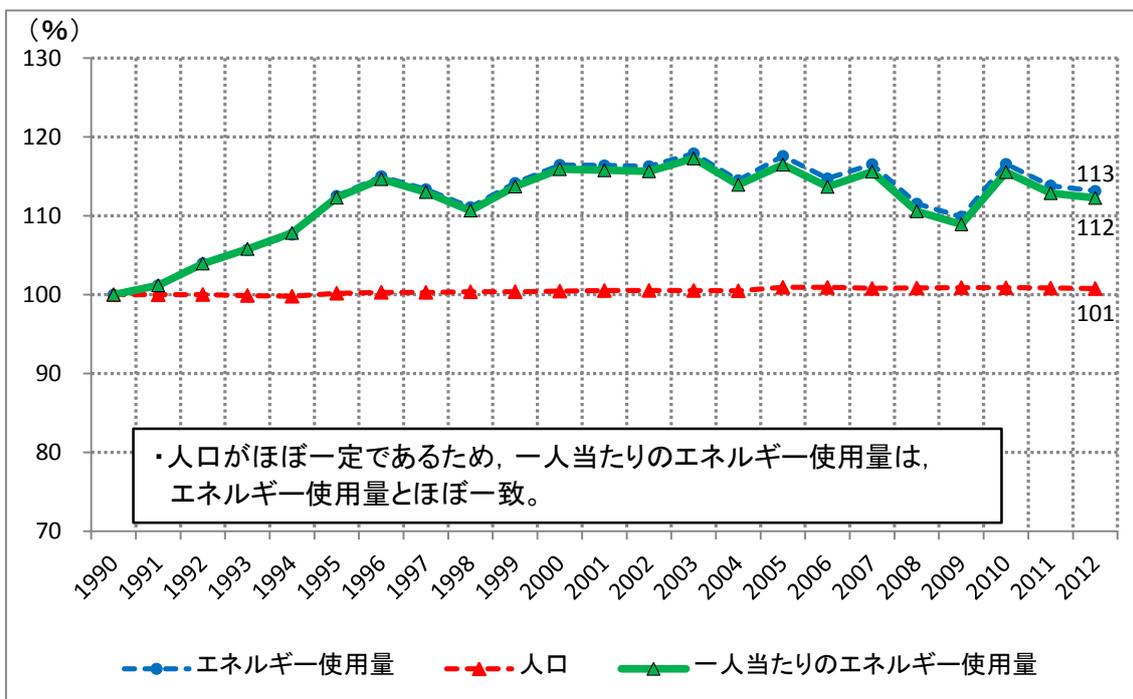
※ 市内総生産は、「京都市の市民経済」の経済活動別市内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)(平成17暦年連鎖価格)から、第一次産業及び第二次産業の合計

(5) 民生・業務部門の市内総生産当たりのエネルギー使用量

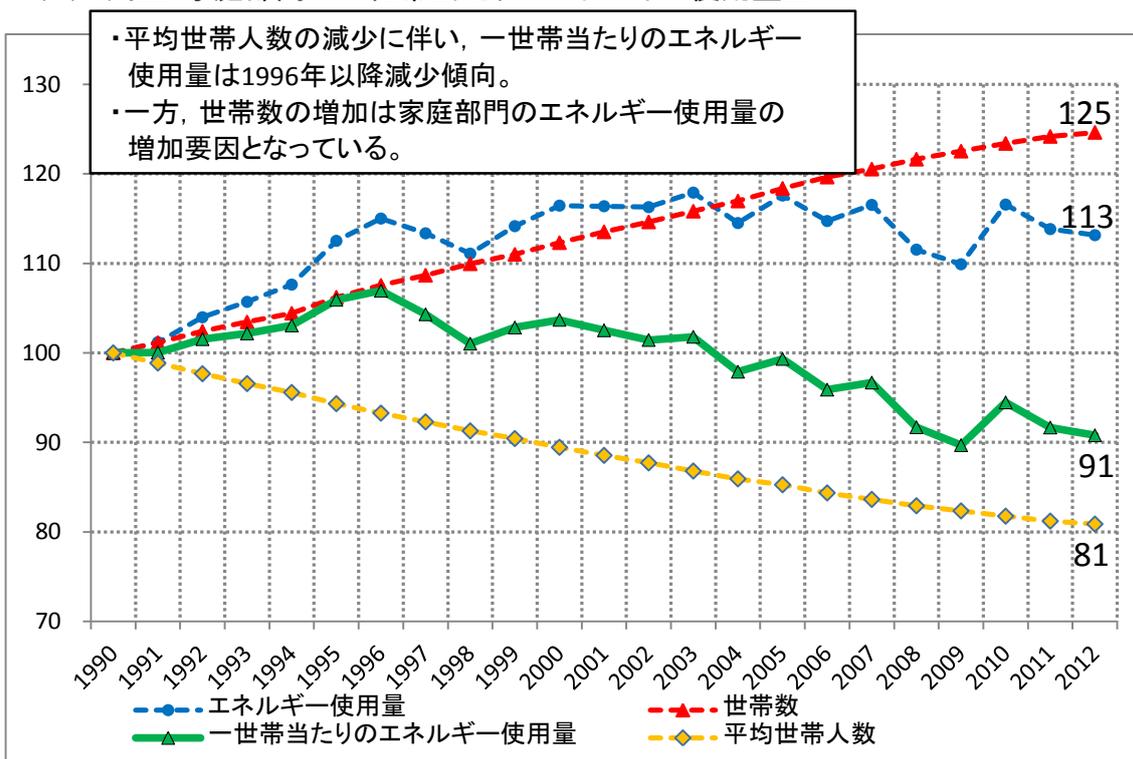


※ 市内総生産は、「京都市の市民経済」の経済活動別市内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)(平成17暦年連鎖価格)から、第三次産業の合計

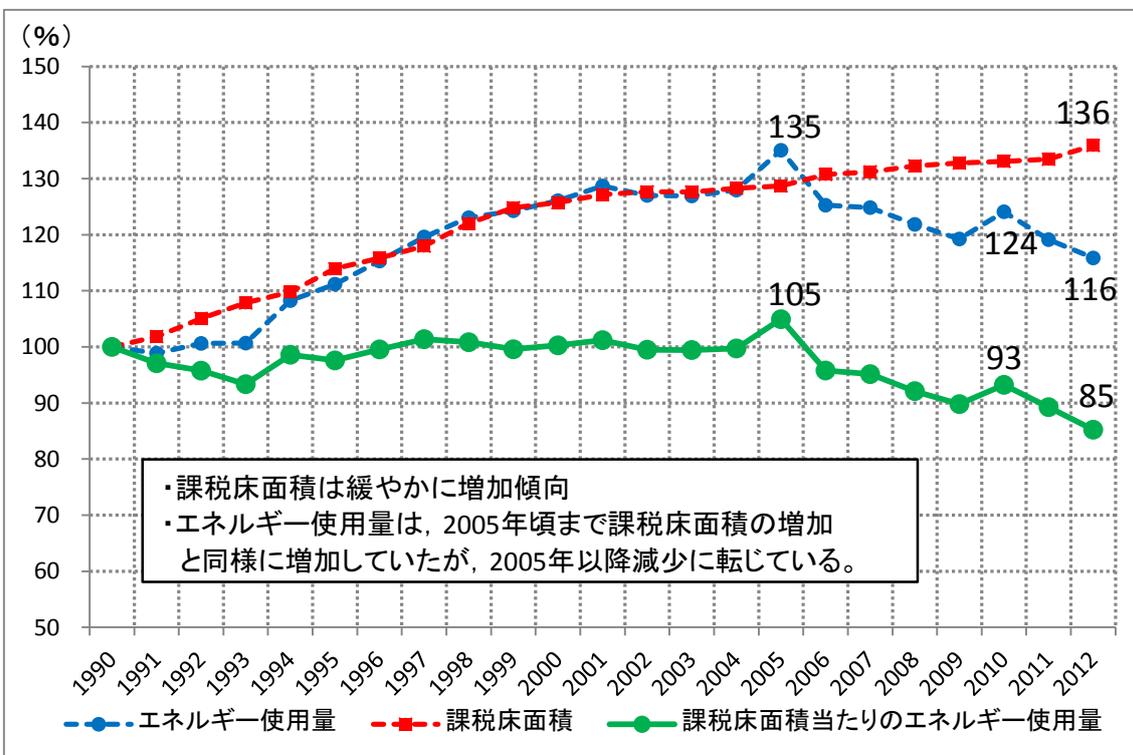
(6) 民生・家庭部門の一人当たりのエネルギー使用量



(7) 民生・家庭部門の一世帯当たりのエネルギー使用量

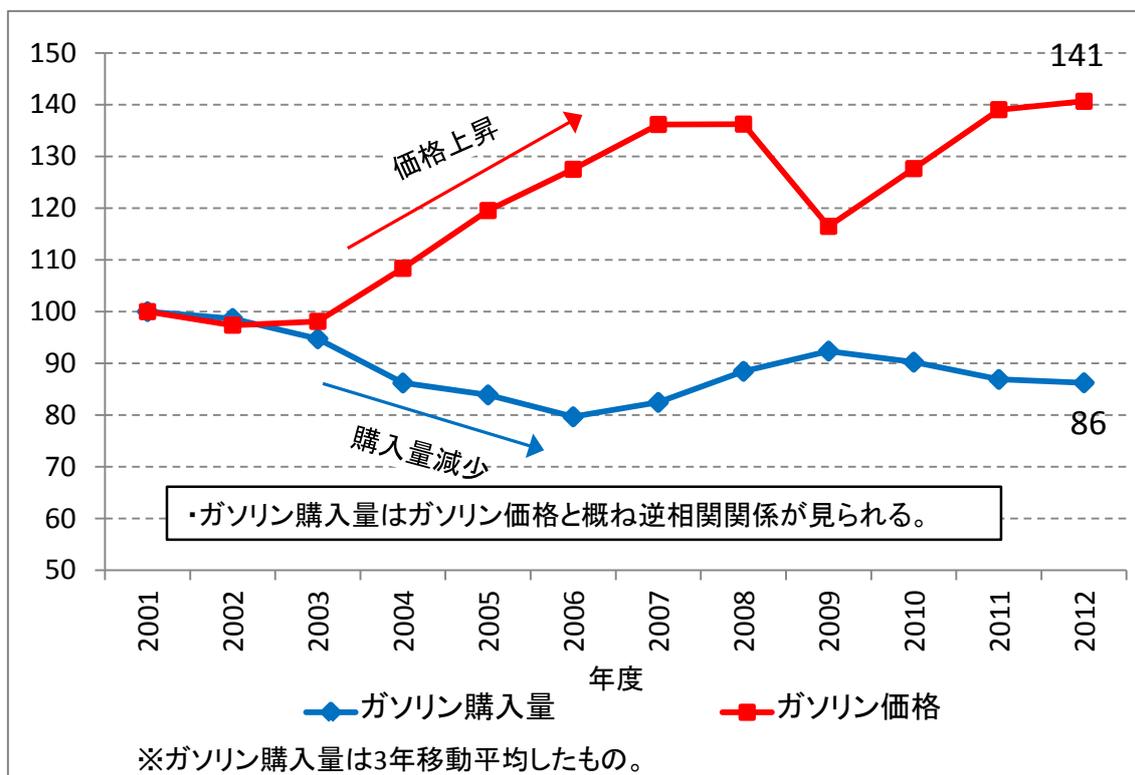


(8) 民生・業務部門の課税床面積当たりのエネルギー使用量

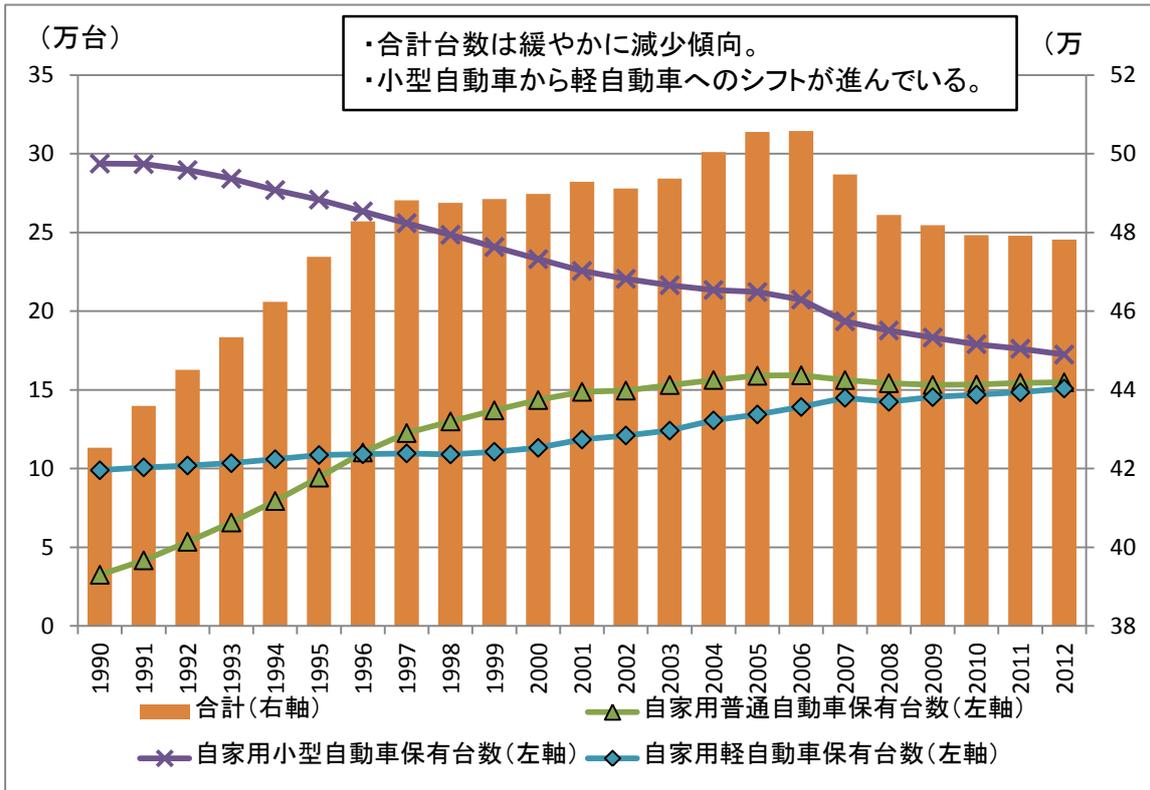


※ 課税床面積は、店舗、銀行、百貨店、事務所、劇場、映画館、公衆浴場、市場、土蔵等の合計

(9) 自家用車用ガソリン購入量



(10) 自家用自動車保有台数口



注: 軽油車は含まない。

※道路運送車両法上の自動車区分

普通自動車



小型自動車



軽自動車



地球温暖化対策計画の平成 26 年度進捗状況

1 計画に掲げる取組の進捗状況

京都市地球温暖化対策計画（以下、「計画」という。）に掲げる取組について、以下に示すとおり 4 項目に区分し、進捗状況を示す。

進捗区分	状況	進捗区分の判断例（取組の性質別）		
		施設整備の場合	計画策定の場合	事業実施の場合
A 実施済み又は本格実施中	実施済み又は実施中	建設工事着工～	審議会等での審議開始	実施～
B 実施前最終段階	方針・内容等がほぼ固まり、実施の一手前にある	基本設計 実施設計	審議会構成や諮問事項の確定後審議開始前	実施内容・時期の決定～実施前
C 企画構想段階	実施内容等について検討中	基本構想 基本計画	庁内プロジェクト、検討会議などでの具体的な検討開始	地元とのワークショップ、庁内プロジェクトなどで具体的な検討開始
D 着手前	検討を始めていない	検討開始前	検討開始前	検討開始前

(1) 進捗状況

平成 25 年度末に計画を改定し、旧計画の 108 の取組に新たに 22 の取組を加え、2 つの取組を統合したため、全体の取組数は 128 である。

128 の具体的取組のうち、実施済み又は本格実施中は 120、実施前最終段階は 2、企画構想段階は 3、着手前は 3 となっている。

	総数	A 実施済み又は 本格実施中	B 実施前 最終段階	C 企画構想 段階	D 着手前
取組数	128	120	2	3	3
割合	100%	93.8% (90.7%)	1.6% (2.8%)	2.3% (3.7%)	2.3% (2.8%)

※()内は平成 25 年度の進捗状況

(2) 平成 26 年度に進展があった主な取組等

平成 25 年度から進展があった取組は以下のとおり。

社会像	No.	取組名	進捗状況		内容
			H25	H26	
1	9	四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	B→A		平成 26 年 11 月から四条通拡幅事業の工事着手

(3) 進捗状況が「実施済み又は本格実施中（進捗区分 A）」以外の取組

ア 実施前最終段階（進捗区分 B）の取組

社会像	No.	取組名
1	2	京都駅南口駅前広場の整備
3	74	南部クリーンセンター第二工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設

イ 企画構想段階（進捗区分 C）の取組

社会像	No.	取組名
1	8	東大路通の自動車抑制と歩道拡幅
2	33	木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出
5	127	京都市役所総排出量削減推進制度の創設

ウ 着手前（進捗区分 D）の取組

社会像	No.	取組名
2	49	市民などとの協働による民有地緑化の推進
3	65	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討
5	101	省エネラベル制度の拡充の検討

(4) 計画改定により新たに追加された取組の進捗区分

社会像	No.	取組名	進捗状況
1	11	「京都未来交通イノベーション研究機構」の設立及び運営	A
2	32	「バイオマス産業都市構想」の策定・推進	A
2	33	木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出	C
3	59	熱エネルギーの有効利用の普及啓発	A
3	60	国の政策と連携した防災活動拠点、避難所等への太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーや蓄電池等の導入促進	A

社会像	No.	取組名	進捗状況
3	61	再生可能エネルギー導入拡大のための関連事業者等との連携強化	A
3	67	再生可能エネルギー利用設備等導入に係るワンストップ窓口の開設	A
3	70	「都市油田」発掘プロジェクトの推進	A
3	71	「バイオ軽油」実用化プロジェクトの推進	A
3	76	「スマートシティ京都研究会」における「防災とエネルギー・ICT」等をテーマにした産学公連携による新規プロジェクト創出	A
4	89	エネルギーに関する教育や人材育成	A
4	91	エコ商店街、エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設	A
4	94	既存住宅の省エネルギー改修に対する補助などの実施	A
4	99	コージェネレーションシステム（熱電併給）等の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進	A
4	103	HEMS の導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進	A
5	107	京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」の策定・推進	A
5	116	産学公の力を結集し民生・業務部門の省エネルギー・節電を実現する「BEMS 普及コンソーシアム京都」の設立及び事業推進	A
5	117	BEMS の導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進	A
5	121	「公共施設マネジメント」の推進	A
5	122	「京都市公共建築物低炭素仕様」の強化	A
6	131	KYOTO エコマネーの活用	A
6	136	雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底の推進	A

進捗区分（A：実施済み又は本格実施中、B：実施前最終段階 C：企画構想段階、D：着手前）

※ No.は参考1のNo.です。

※ 社会像

- 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
- 2 森を再生し「木の文化」を大切にするまち
- 3 エネルギー創出・地域循環のまち
- 4 環境にやさしいライフスタイル
- 5 環境にやさしい経済活動
- 6 ごみの減量

2 平成 26 年度に実施した主な取組

※ No.は参考1のNo.です。

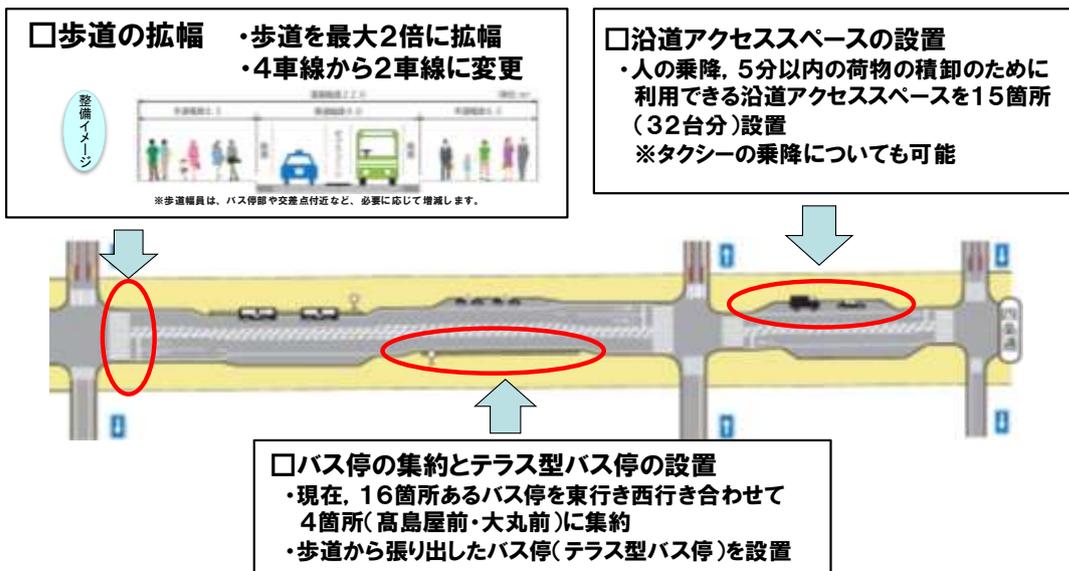
社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち

No.9 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化

誰もが快適に歩くことができる歩行空間の確保と路線バスが走行しやすい環境やバス利用者が利用しやすい環境を整備し、歩行者の快適性と公共交通の利便性を高め、都心の商業施設等へ行きやすくし、まちの賑わいを創出することを目的とする「四条通歩道拡幅事業」の工事に平成 26 年 11 月から着手した。



<整備内容>



<東洞院通～高倉通間の完成後イメージ>



<整備後>



<整備前>

2015年秋頃
完成予定

社会像 2 森を再生し「木の文化」を大切にすまち

No. 51 水と緑のネットワークづくり

緑の道路環境の創出に向けて、平成 25 年度、平成 26 年度に、市内を南北に縦貫している烏丸通の丸太町通から五条通までの区間の中央分離帯にケヤキ等を植え、歩道の街路樹では「ユリノキ並木」を再生しました。また、久世橋通、葛野大路通、御池通、西大路通などの幹線道路でも同様に「道路の森づくり」を進めました。

社会像 3 エネルギー創出・地域循環のまち

No. 62 太陽光発電設備及び太陽熱利用設備等の導入に対する助成などの継続実施

No. 67 再生可能エネルギー利用設備等導入に係るワンストップ窓口の開設

No. 99 コージェネレーションシステム（熱電併給）等の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進

No. 103 HEMS の導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進

平成 26 年度から「自立分散型エネルギー利用設備設置補助制度」と制度名を変更し、既存の「太陽光発電システム」「太陽熱利用システム」「蓄電システム」の 3 設備に加えて、「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」及び「家庭用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）」を追加し、省エネ、創エネ設備の支援策を強化した。

また、住まいに関する相談対応・普及啓発・情報提供など、市民の視点にたった利用しやすいワンストップ窓口として平成 25 年 4 月に開設された「京（みやこ）安心住まいセンター」に「自立分散型エネルギー利用設備設置補助制度」「省エネルギーフォーム支援制度」「耐震リフォーム支援制度」の受付窓口を統合し、環境に優しく安全で快適な住まいづくりを総合的に支援する体制を整備した。

No. 63 市民協働発電制度の進化

広く市民の皆様の誰もが再生可能エネルギーの普及に関わることができるように、平成 24 年度に創設した「市民協働発電制度」では、平成 26 年度末現在で 9 施設において市民協働発電所（合計 388.7kW）が稼働している。

再生可能エネルギーの更なる普及、京都経済の活性化及び地域産業の振興を図るため平成 25 年度に創設した「太陽光発電屋根貸し制度」では、平成 26 年度末現在で 26 施設において発電所（821.6 kW）が稼働している。

社会像4 環境にやさしいライフスタイル

No.94 既存住宅の省エネルギー改修に対する補助などの実施

既存住宅の断熱化などによる省エネ化を促進し、エネルギー消費量を削減するため、これまで実施してきた「エコリフォーム融資制度（融資限度額 350 万円，融資利率 0.5%）」に加えて、平成 26 年度から「既存住宅の省エネリフォーム助成制度」を創設した。

<主な工事対象メニュー>

対象工事	補助金額	
窓の断熱改修	内窓設置，外窓交換	最大 1 万 8 千円／箇所
	ガラス交換	最大 7 千円／箇所
外壁の断熱改修	土壁の外断熱改修	20 万円
	上記以外の場合	10 万円
屋根の断熱改修	10 万円	
天井の断熱改修	3 万円	
床の断熱改修	5 万円	
高断熱浴槽の設置	2 万円	
ドアの断熱改修	最大 3 万円／箇所	
内装断熱パネルの設置（壁，床，天井）	最大各 5 万円／式	
遮熱塗装等（屋根，外壁）	最大各 3 万円／式	
庇の設置	8 千円／箇所	
窓の遮熱フィルム又は遮熱塗装	最大 2 千円／箇所	

国の「省エネ住宅ポイント制度（平成 27 年 3 月 10 日受付開始）」対象
⇒2 月 12 日から受付中止

<実績>

○既存住宅の省エネリフォーム等支援事業の実施

実績 604 件／想定 1200 件，執行額 約 5,000 万円／予算額 12,000 万円

○エコリフォーム融資 融資件数：16 件

社会像5 環境にやさしい経済活動

No.116 産学公の力を結集し民生・業務部門の省エネルギー・節電を実現する「BEMS 普及コンソーシアム京都」の設立及び事業推進

民生・業務部門の中小事業者における効果的な BEMS 導入を促進するための環境づくりや，業種ごとの特性に応じた省エネ・節電対策を強力に進めるため，産学公の力を結集し，BEMS に関するコンソーシアムを設立した（設立フォーラム，総会，研究会）。

<実績>

○エネルギー管理専門家の無料派遣

事業所にエネルギー管理専門家を無料で派遣し，設備の運転状況の確認，データ計測・分析による改善提案等を行った（専門家派遣：11 件）。

○先行導入支援補助金の交付

福祉施設，宿泊施設，学校，店舗，事務所などについてモデル施設を設定し，本市から支援補助金（1 件あたり最大 50 万円）を交付（支援金事業：4 件）。

社会像6 ごみの減量

「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の改正

「ごみ半減プラン」に掲げる目標（2020年度 39万トン）を達成するため、平成27年3月に「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を強化し、全国をリードする条例へと改正（平成27年10月施行）し、「新・京都市ごみ半減プラン」を策定した。

<主な改正内容>

- 手つかず食品や食べ残しといった「食品ロス」を削減する目標を設定
- 食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗への実施拡大
- 紙ごみなどの資源分別の義務化
- 市民、事業者の皆様の自主的な分別・リサイクルの取組支援強化
- 廃棄物処理事業全体での温室効果ガス排出量^{*}に関する数値目標を設定

^{*}ごみ処理施設と施設・車両等のエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出量から、ごみ発電やバイオガス発電といったエネルギー回収による削減量を差し引いた数値

全国初

政令指定市初

No.142 エコイベント実施要綱によるイベントのエコ化

京都市エコイベント実施要綱に基づき、学園祭や地域のイベントなどのエコ化を推進し、次代を担う若者をはじめとする市民やイベント主催者、参加者に対し、更なる環境意識の向上を図っています。



平成26年度の日本三大祭りの一つである祇園祭において、大規模なリユース食器の利用取組を行いました。京都環境事業協同組合、五条露店商組合、京都市などが、「短時間に大量に消費され、廃棄される使い捨て容器を減量したい」と「祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会」を立ち上げ、屋台212店舗で約21万食分をリユース食器で提供するとともに、32箇所のエコステーションでは延べ約2,000名のボランティアがリユース食器回収とごみの分別回収に取り組みました。

<導入されたリユース食器>



<ごみ減量実績>



来場者数は
24%増加したが、
全体の廃棄物量は
35%減少

3 削減効果指標の進捗状況

計画に掲げる取組の進捗状況を把握する「進捗指標」とは別に、温室効果ガス削減効果に結びつく「削減効果指標」を設け、現在の削減効果を測る。

部門等	社会像	削減効果指標	対策導入量			削減量 (万t-CO ₂)					
			単位	2010年度 (平成22年度)	2014年度 (平成26年度)	2020年度 (平成32年度)	2014年度 (平成26年度)	2020年度 (平成32年度)	進捗割合		
産業	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	6.55	3.62	6.55	3.62	180.9%	※	
		クレジット化された削減量	万トン	-	0.06	0.5	0.06	0.5	11.1%	※	
	合 計						6.61	4.12	160.3%		
運輸	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	2.97	1.51	2.97	1.51	196.7%	※	
	人と公共交通優先の歩いて楽しいまち	自動車燃費 (販売ベース)	km/1	18.7	20.2	21.5	6.18	12.64	48.9%	※	
		電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	台	130	1,019	60,000	0.14	8.05	1.7%	※	
		市内自家用車保有台数	万台	50.8	50.4	47.5	1.55	8.33	18.6%	※	
	環境にやさしいライフスタイル	エコドライバーズ宣言者数	万人	7.1	13.7	25.3	1.06	3.61	29.5%		
合 計						11.91	34.14	34.9%			
民生・家庭	環境にやさしいライフスタイル	クレジット化された削減量	万トン	-	0.01	0.25	0.01	0.25	5.0%	※	
		家電製品の更新台数	冷蔵庫	万台	-	60	160	0.5	11.72	27.2%	※
			エアコン	万台		24	70	1.36			
			テレビ	台		56.3	195	0.39			
			LED照明	%		21.4	78	0.94			
						3.19					
		高効率給湯機器の普及台数	万台	4.47	7.00	39.5	0.39	6.17	6.3%	※	
		家庭用燃料電池導入台数	台	152	1449	24,640	0.06	1.1	5.3%	※	
		CASBEE京都評価届出件数 (2000㎡以上の新增築住宅)	件	-	193	460	0.84	1.3	64.3%		
		新規省エネ法基準達成建築物数 (300㎡以上2000㎡未満の住宅)	件	67	279	750	0.09	0.27	31.9%		
	長期優良住宅・低炭素建築物認定件数 (新築戸建住宅)	件	1,281	4,329	8,600	0.11	0.22	51.0%			
	省エネルギーフォーム助成制度の利用件数	件	-	604	8,400	0.01	0.14	7.2%			
合 計						7.88	21.17	37.2%			
民生・業務	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	12.1	12.32	12.1	12.32	98.2%	※	
		クレジット化された削減量	万トン	-	0.05	0.25	0.05	0.25	21.2%	※	
		CASBEE京都評価届出件数 (2000㎡以上の新增築非住宅)	件	-	186	460	2.95	3.74	78.9%		
		新規省エネ法基準達成建築物数 (300㎡以上2000㎡未満の非住宅)	件	93	442	940	0.08	0.25	30.4%		
合 計						15.18	16.56	91.7%			
廃棄物	ごみの減量	市処理施設における廃プラスチックの受入量	万トン	4.6	4.5	2.6	0.31	5.7	5.4%	※	
その他の削減効果	木の文化を大切にすま	森林面積 (天然生林, 育成林)	万ha	2.92	2.95	3.01	0.12	0.42	29.5%		
	エネルギー創出・地域循環のまち	太陽光発電設備の発電出力	千kW	13.6	51.0	224	1.16	6.55	17.8%	※	
		その他再生可能エネルギーの導入量 (太陽熱, 小水力, 風力, 廃棄物発電, BDF, 木質ペレット等)	TJ	480	493	888	0.07	2.41	3.0%	※	
合 計						1.36	9.38	14.5%			
総 計						43.25	91.1	47.5%			

※ 2013年度実績値